

【表紙】	
【提出書類】	有価証券届出書の訂正届出書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年8月17日
【発行者名】	岡三アセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 吉野 俊之
【本店の所在の場所】	東京都中央区八重洲二丁目8番1号
【事務連絡者氏名】	田中 利幸
【電話番号】	03-3516-1432
【届出の対象とした募集内国投資信託受益証券に係るファンドの名称】	日本Jリートオープン（毎月分配型）
【届出の対象とした募集内国投資信託受益証券の金額】	2,000億円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当なし

1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

本日、有価証券報告書を提出しましたので、平成23年2月10日付をもって提出した有価証券届出書（平成23年5月16日および平成23年6月24日付をもって提出した有価証券届出書の訂正届出書により訂正済み。）以下「原届出書」といいます。）について訂正すべき事項がありますので、本訂正届出書を提出するものです。

2【訂正の内容】

下線部_____は訂正部分を示します。

第一部【証券情報】

(2) 【内国投資信託受益証券の形態等】

[訂正前]

(略)

委託会社の依頼により、信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供された信用格付、または信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供される予定の信用格付けはありません。

(略)

[訂正後]

(略)

委託会社の依頼により、信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供された信用格付、または信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供される予定の信用格付はありません。

(略)

(4) 【発行（売出）価格】

[訂正前]

(略)

基準価額は、毎営業日（委託会社の営業日をいいます。）計算し、販売会社又は委託会社にお問い合わせいただければいつでもお知らせします。詳細につきましては、販売会社又は委託会社にお問い合わせ下さい。

(略)

[訂正後]

(略)

基準価額は、毎営業日（委託会社の営業日をいいます。）計算し、販売会社又は委託会社にお問い合わせいただければいつでもお知らせします。

(略)

(5) 【申込手数料】

[訂正前]

申込金額（取得申込日の基準価額に申込口数を乗じて得た額）に、3.15%（税抜3.0%）を上限として販売会社が定める手数料率を乗じて得た額です。

(略)

[訂正後]

申込金額（取得申込日の基準価額に申込口数を乗じて得た額）に、販売会社が独自に定める手

手数料率を乗じて得た額

有価証券届出書提出日現在の手数料率の上限は、3.15%（税抜3.0%）です。手数料率は変更となる場合があります。詳細につきましては、販売会社にご確認下さい。

（略）

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

(3)【ファンドの仕組み】

原届出書「第二部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 1 ファンドの性格 (3) ファンドの仕組み」につきましては、以下の内容に更新・訂正されます。

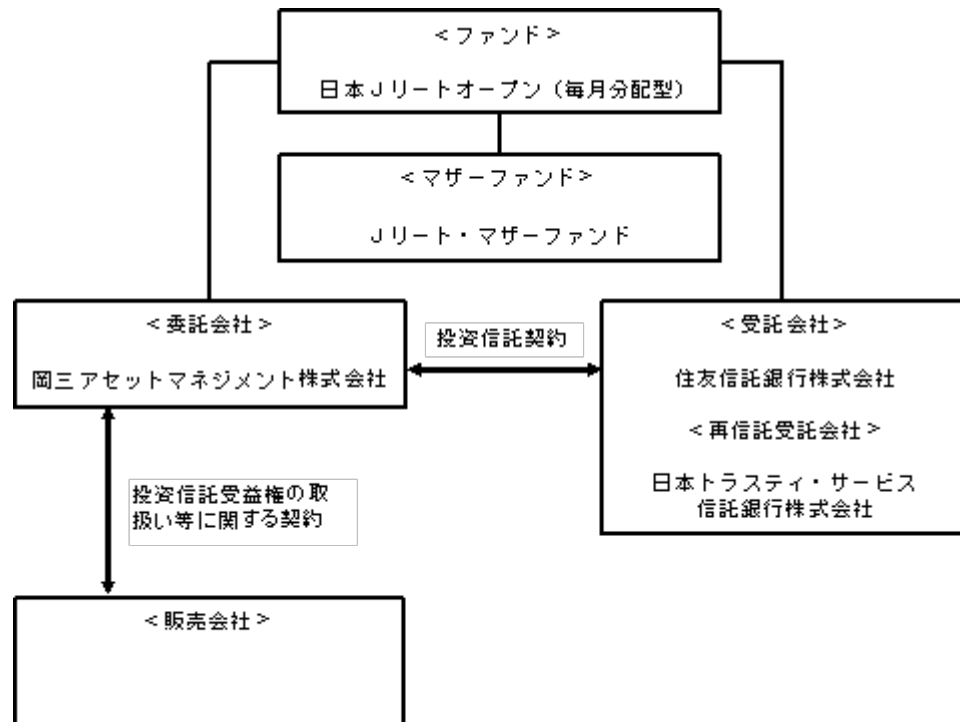
[更新・訂正後]

ファミリーファンド方式

「ファミリーファンド方式」とは、投資家から投資された資金をベビーファンドとしてまとめ、その資金を主としてマザーファンドに投資することにより、実質的な運用をマザーファンドで行う仕組みです。



ファンドの関係法人とその役割



関係法人	役割
------	----

委託会社	岡三アセットマネジメント株式会社 投資信託契約に基づき、投資信託財産の運用指図、投資信託財産の計算（基準価額の計算）、収益分配金、償還金及び解約金の支払い、投資信託説明書（交付目論見書）、投資信託説明書（請求目論見書）および運用報告書の作成・交付等を行います。
受託会社	住友信託銀行株式会社 投資信託契約に基づき、投資信託財産の保管・管理・計算、委託会社の指図に基づく投資信託財産の処分等を行います。
再信託受託会社	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 受託会社との再信託契約に基づき、所定の事務を行います。
販売会社	委託会社との間に締結した「投資信託受益権の取扱い等に関する契約」に基づき、受益権の募集の取扱い、投資信託説明書（交付目論見書）、投資信託説明書（請求目論見書）及び運用報告書の交付の取扱い、解約請求の受付、買取請求の受付・実行、収益分配金、償還金及び解約金の支払事務等を行います。

委託会社の概況（平成23年6月末日現在）

資本金

10億円

委託会社の沿革

昭和39年10月 6 日	「日本投信委託株式会社」設立
昭和62年 6 月27日	第三者割当増資の実施（新資本金 4億5,000万円）
平成 2 年 6 月30日	第三者割当増資の実施（新資本金 10億円）
平成20年 4 月 1 日	岡三投資顧問株式会社と合併し、商号を「岡三アセットマネジメント株式会社」に変更

大株主の状況

名 称	住 所	持株数	持株比率
岡三興業株式会社	東京都中央区日本橋小網町9番9号	253,400株	30.71%
株式会社岡三証券グループ	東京都中央区日本橋1丁目17番6号	163,250株	19.78%
株式会社りそな銀行	大阪府中央区備後町2丁目2番1号	41,150株	4.99%
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号	41,150株	4.99%
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3番3号	41,149株	4.99%

2【投資方針】

(2)【投資対象】

[訂正前]

(略)

純資産総額の10%を超えて投資している不動産投資信託証券の概要

平成22年12月末日現在、Jリート・マザーファンドの純資産総額の10%を超えて投資している不動産投資信託証券の概要は以下のとおりです。なお、当該マザーファンドにおける不動産投資信託証券の組入比率、不動産投資信託証券の概要は変更される場合があります。

（略）

[訂正後]

（略）

純資産総額の10%を超えて投資している不動産投資信託証券の概要

平成23年6月末日現在、Jリート・マザーファンドの純資産総額の10%を超えて投資している不動産投資信託証券の概要は以下のとおりです。なお、当該マザーファンドにおける不動産投資信託証券の組入比率、不動産投資信託証券の概要は変更される場合があります。

（略）

（3）【運用体制】

[訂正前]

（略）

運用体制等につきましては、平成22年12月末日現在のものであり、変更になることがあります。

[訂正後]

（略）

運用体制等につきましては、平成23年6月末日現在のものであり、変更になることがあります。

3【投資リスク】

留意事項

[訂正前]

（略）

- ・ 分配方針に基づいて、収益分配を行う予定ですが、収益分配金の支払いを保証するものではありません。運用実績に応じて分配対象収益は変動するため、収益分配金が減少する可能性や、収益分配を行わない可能性があります。

（略）

[訂正後]

（略）

- ・ 分配方針に基づいて、収益分配を行う予定ですが、分配金の支払いを保証するものではありません。分配金はファンドの純資産総額から支払われますので、分配金支払い後は純資産総額が減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。収益分配は計算期間中に得られた運用収益を超えて行われる場合があるため、分配金の水準が必ずしも当該計算期間における運用成果等を示すものではありません。また、投資者の購入価額によっては、支払われた分配金が実質的に元

本の一部払戻しに相当する場合があります。

（略）

4【手数料等及び税金】

(1)【申込手数料】

[訂正前]

申込金額（取得申込日の基準価額に申込口数を乗じて得た額）に、3.15%（税抜3.0%）を上限として販売会社が定める手数料率を乗じて得た額です。

「分配金再投資コース」の取得申込者が、収益分配金の再投資によりファンドを買付ける場合には、無手数料とします。詳細につきましては、販売会社又は委託会社にお問い合わせ下さい。

（略）

[訂正後]

申込金額（取得申込日の基準価額に申込口数を乗じて得た額）に、販売会社が独自に定める手数料率を乗じて得た額

有価証券届出書提出日現在の手数料率の上限は、3.15%（税抜3.0%）です。手数料率は変更となる場合があります。詳細につきましては、販売会社にご確認下さい。

「分配金再投資コース」の取得申込者が、収益分配金の再投資によりファンドを買付ける場合には、無手数料とします。詳細につきましては、販売会社又は委託会社にお問い合わせ下さい。

（略）

(3)【信託報酬等】

[訂正前]

信託報酬の総額及びその配分

信託報酬の総額は、計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に年10,000分の99.75（税抜95）の率を乗じて得た額とします。

基準価額が年間を通じて10,000円（10,000口当たり）だった場合、10,000口当たりの信託報酬は年間99.75円（税抜95円）になります。

（略）

[訂正後]

信託報酬の総額及びその配分

信託報酬の総額は、計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に年10,000分の99.75（税抜

95) の率を乗じて得た額とします。

(略)

(5) 【課税上の取扱い】

[訂正前]

ファンドは、課税上、株式投資信託として取扱われます。

個人受益者に対する課税

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金は、配当所得として、平成23年12月31日までは10%（所得税7%、地方税3%）、平成24年1月1日以降は20%（所得税15%、地方税5%）の税率による源泉徴収が行われます。

確定申告は不要ですが、確定申告による総合課税または申告分離課税のいずれかを選択することもできます。

償還価額および解約価額から取得費（申込手数料および申込手数料に係る消費税等相当額を含みます。）を控除した利益は譲渡所得となり、平成23年12月31日までは10%（所得税7%、地方税3%）、平成24年1月1日以降は20%（所得税15%、地方税5%）の税率による申告分離課税が適用されます。ただし、特定口座（源泉徴収選択口座）をご利用の場合には、原則として確定申告は不要です。

法人受益者に対する課税

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに償還時及び解約時の個別元本超過額については、平成23年12月31日までは7%（所得税7%）、平成24年1月1日以降は15%（所得税15%）の税率による源泉徴収が行われます。なお、地方税の源泉徴収はありません。また、源泉徴収された所得税は、法人税から控除できます。

普通分配金、特別分配金とは

(略)

個別元本とは

(略)

その他

- ・ 益金不算入制度、配当控除の適用はありません。税務署等でご確認いただくことをおすすめいたします。
- ・ 買取請求による換金の場合の課税上の取扱い及び損益通算等につきましては、取得申込みを取扱った販売会社にお問い合わせ下さい。

上記の内容は平成22年12月末日現在の税法に基づくものであり、税法が改正された場合には変更になることがあります。

[訂正後]

ファンドは、課税上、株式投資信託として取扱われます。

個人受益者に対する課税

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金は、配当所得として、平成25年12月31日までは10%（所得税7%、地方税3%）、平成26年1月1日以降は20%（所得税15%、地方税5%）の税率による源泉徴収が行われます。

確定申告は不要ですが、確定申告による総合課税または申告分離課税のいずれかを選択することもできます。

償還価額および解約価額から取得費（申込手数料および申込手数料に係る消費税等相当額を含みます。）を控除した利益は譲渡所得となり、平成25年12月31日までは10%（所得税7%、地方税3%）、平成26年1月1日以降は20%（所得税15%、地方税5%）の税率による申告分離課税が適用されます。ただし、特定口座（源泉徴収選択口座）をご利用の場合には、原則として確定申告は不要です。

法人受益者に対する課税

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに償還時及び解約時の個別元本超過額については、平成25年12月31日までは7%（所得税7%）、平成26年1月1日以降は15%（所得税15%）の税率による源泉徴収が行われます。なお、地方税の源泉徴収はありません。また、源泉徴収された所得税は、法人税から控除できます。

普通分配金、特別分配金とは

（略）

個別元本とは

（略）

その他

- ・ 益金不算入制度、配当控除の適用はありません。税務署等でご確認いただくことをおすすめいたします。
- ・ 買取請求による換金の場合の課税上の取扱い及び損益通算等につきましては、取得申込みを取扱った販売会社にお問い合わせ下さい。

上記の内容は平成23年6月末日現在の税法に基づくものであり、税法が改正された場合には変更になることがあります。

5【運用状況】

原届出書「第二部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 5 運用状況」につきましては、以下の内容に更新・訂正されます。

[更新・訂正後]

平成23年6月30日現在の運用状況は以下の通りです。

投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

(1)【投資状況】

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	日本	2,681,113,746	97.45
コール・ローン等、その他の資産(負債控除後)		70,065,998	2.55
合計(純資産総額)		2,751,179,744	100.00

<参考> Jリート・マザーファンド

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
投資証券	日本	4,498,164,200	98.02
コール・ローン等、その他の資産(負債控除後)		90,656,313	1.98
合計(純資産総額)		4,588,820,513	100.00

(2)【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

国/地域	種類	銘柄名	数量	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
日本	親投資信託受益証券	Jリート・マザー ファンド	2,348,146,564	1.1334	2,661,389,316	1.1418	2,681,113,746	97.45

(種類別投資比率)

種類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	97.45
合計	97.45

<参考> Jリート・マザーファンド

国/地域	種類	銘柄名	数量	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
日本	投資証券	日本ビルファンド投資法人 投資証券	743	819,308	608,746,170	786,000	583,998,000	12.73
日本	投資証券	ジャパンリアルエステイト投資法人 投資証券	635	803,102	509,970,131	791,000	502,285,000	10.95
日本	投資証券	森トラスト総合リート投資法人 投資証券	336	767,638	257,926,566	788,000	264,768,000	5.77

日本	投資証券	日本リテールファンド投資法人 投資証券	2,128	132,084	281,076,624	123,800	263,446,400	5.74
日本	投資証券	ユナイテッド・アーバン投資法人 投資証券	2,730	97,359	265,790,171	92,500	252,525,000	5.50
日本	投資証券	アドバンス・レジデンス投資法人 投資証券	1,395	154,820	215,975,078	168,300	234,778,500	5.12
日本	投資証券	野村不動産オフィスファンド投資法人 投資証券	383	543,176	208,036,771	532,000	203,756,000	4.44
日本	投資証券	フロンティア不動産投資法人 投資証券	275	717,488	197,309,392	708,000	194,700,000	4.24
日本	投資証券	日本プライムリアルティ投資法人 投資証券	899	216,813	194,915,291	213,000	191,487,000	4.17
日本	投資証券	日本アコモデーションファンド投資法人 投資証券	283	563,415	159,446,447	604,000	170,932,000	3.72
日本	投資証券	オリックス不動産投資法人 投資証券	384	461,669	177,281,241	444,000	170,496,000	3.72
日本	投資証券	大和証券オフィス投資法人 投資証券	568	258,029	146,560,756	283,100	160,800,800	3.50
日本	投資証券	日本ロジスティクスファンド投資法人 投資証券	198	712,990	141,172,128	749,000	148,302,000	3.23
日本	投資証券	東急リアル・エステート投資法人 投資証券	196	507,096	99,390,910	538,000	105,448,000	2.30
日本	投資証券	森ヒルズリート投資法人 投資証券	348	274,439	95,504,934	294,000	102,312,000	2.23
日本	投資証券	グローバル・ワン不動産投資法人 投資証券	143	683,556	97,748,606	672,000	96,096,000	2.09
日本	投資証券	福岡リート投資法人 投資証券	157	585,508	91,924,768	605,000	94,985,000	2.07
日本	投資証券	ジャパンエクセレント投資法人 投資証券	220	499,233	109,831,387	406,000	89,320,000	1.95
日本	投資証券	トップリート投資法人 投資証券	186	496,447	92,339,201	442,000	82,212,000	1.79
日本	投資証券	ケネディクス不動産投資法人 投資証券	260	328,796	85,486,973	310,000	80,600,000	1.76
日本	投資証券	ビ・ライブ投資法人 投資証券	137	548,978	75,210,094	544,000	74,528,000	1.62
日本	投資証券	日本賃貸住宅投資法人 投資証券	2,010	31,929	64,178,817	35,400	71,154,000	1.55
日本	投資証券	野村不動産レジデンシャル投資法人 投資証券	137	453,321	62,105,061	450,500	61,718,500	1.34
日本	投資証券	産業ファンド投資法人 投資証券	144	401,022	57,747,184	399,000	57,456,000	1.25
日本	投資証券	プレミアム投資法人 投資証券	150	393,066	58,959,985	346,500	51,975,000	1.13
日本	投資証券	積水ハウス・S I 投資法人 投資証券	127	354,301	44,996,239	361,500	45,910,500	1.00
日本	投資証券	M I D リート投資法人 投資証券	180	229,816	41,366,995	225,000	40,500,000	0.88
日本	投資証券	阪急リート投資法人 投資証券	83	443,222	36,787,489	411,000	34,113,000	0.74
日本	投資証券	スターツプロシード投資法人 投資証券	270	127,673	34,471,737	120,100	32,427,000	0.71
日本	投資証券	平和不動産リート投資法人 投資証券	625	50,713	31,695,987	46,500	29,062,500	0.63

(種類別投資比率)

種類	投資比率(%)
投資証券	98.02
合計	98.02

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

	純資産総額	基準価額 (1口当たり)
	円	円

第1特定期間末 (平成17年 5 月20日)	5,789,264,496 (分配付) 5,789,264,496 (分配落)	1.0935 (分配付) 1.0935 (分配落)
第2特定期間末 (平成17年11月21日)	5,934,116,902 (分配付) 5,849,366,182 (分配落)	1.1224 (分配付) 1.1074 (分配落)
第3特定期間末 (平成18年 5 月22日)	3,886,955,590 (分配付) 3,397,324,150 (分配落)	1.2173 (分配付) 1.1123 (分配落)
第4特定期間末 (平成18年11月20日)	5,020,648,923 (分配付) 4,936,911,383 (分配落)	1.1875 (分配付) 1.1625 (分配落)
第5特定期間末 (平成19年 5 月21日)	6,396,356,116 (分配付) 5,597,564,356 (分配落)	1.6362 (分配付) 1.4212 (分配落)
第6特定期間末 (平成19年11月20日)	7,264,394,684 (分配付) 6,025,554,554 (分配落)	1.0980 (分配付) 0.8030 (分配落)
第7特定期間末 (平成20年 5 月20日)	4,392,433,286 (分配付) 4,271,457,630 (分配落)	0.6991 (分配付) 0.6811 (分配落)
第8特定期間末 (平成20年11月20日)	2,530,973,715 (分配付) 2,418,079,226 (分配落)	0.3913 (分配付) 0.3733 (分配落)
第9特定期間末 (平成21年 5 月20日)	3,678,425,491 (分配付) 3,547,164,673 (分配落)	0.4366 (分配付) 0.4186 (分配落)
第10特定期間末 (平成21年11月20日)	2,512,446,170 (分配付) 2,398,584,840 (分配落)	0.4338 (分配付) 0.4158 (分配落)
第11特定期間末 (平成22年 5 月20日)	2,972,670,853 (分配付) 2,847,928,751 (分配落)	0.4576 (分配付) 0.4396 (分配落)
第12特定期間末 (平成22年11月22日)	2,629,836,148 (分配付) 2,523,080,698 (分配落)	0.4841 (分配付) 0.4661 (分配落)
第13特定期間末 (平成23年 5 月20日)	2,908,035,335 (分配付) 2,806,140,923 (分配落)	0.4938 (分配付) 0.4758 (分配落)
平成22年 6 月末日	2,603,360,341	0.4131
平成22年 7 月末日	2,625,628,587	0.4306
平成22年 8 月末日	2,536,679,831	0.4238
平成22年 9 月末日	2,564,836,271	0.4355
平成22年10月末日	2,586,893,913	0.4475
平成22年11月末日	2,563,796,772	0.4735
平成22年12月末日	2,729,429,517	0.5181
平成23年 1 月末日	2,735,776,195	0.5099
平成23年 2 月末日	2,932,533,748	0.5042
平成23年 3 月末日	2,818,252,774	0.4795
平成23年 4 月末日	2,916,423,472	0.4849
平成23年 5 月末日	2,846,196,187	0.4801
平成23年 6 月末日	2,751,179,744	0.4619

【分配の推移】

期間		分配金 (1口当たり)
第1特定期間	自平成16年12月16日至平成17年 5 月20日	- 円
第2特定期間	自平成17年 5 月21日至平成17年11月21日	0.0150円
第3特定期間	自平成17年11月22日至平成18年 5 月22日	0.1050円

第4特定期間	自平成18年 5 月23日至平成18年11月20日	0.0250円
第5特定期間	自平成18年11月21日至平成19年 5 月21日	0.2150円
第6特定期間	自平成19年 5 月22日至平成19年11月20日	0.2950円
第7特定期間	自平成19年11月21日至平成20年 5 月20日	0.0180円
第8特定期間	自平成20年 5 月21日至平成20年11月20日	0.0180円
第9特定期間	自平成20年11月21日至平成21年 5 月20日	0.0180円
第10特定期間	自平成21年 5 月21日至平成21年11月20日	0.0180円
第11特定期間	自平成21年11月21日至平成22年 5 月20日	0.0180円
第12特定期間	自平成22年 5 月21日至平成22年11月22日	0.0180円
第13特定期間	自平成22年11月23日至平成23年 5 月20日	0.0180円

【収益率の推移】

期間		収益率（％）
第1特定期間	自平成16年12月16日至平成17年 5 月20日	9.4
第2特定期間	自平成17年 5 月21日至平成17年11月21日	2.6
第3特定期間	自平成17年11月22日至平成18年 5 月22日	9.9
第4特定期間	自平成18年 5 月23日至平成18年11月20日	6.8
第5特定期間	自平成18年11月21日至平成19年 5 月21日	40.7
第6特定期間	自平成19年 5 月22日至平成19年11月20日	22.7
第7特定期間	自平成19年11月21日至平成20年 5 月20日	12.9
第8特定期間	自平成20年 5 月21日至平成20年11月20日	42.5
第9特定期間	自平成20年11月21日至平成21年 5 月20日	17.0
第10特定期間	自平成21年 5 月21日至平成21年11月20日	3.6
第11特定期間	自平成21年11月21日至平成22年 5 月20日	10.1
第12特定期間	自平成22年 5 月21日至平成22年11月22日	10.1
第13特定期間	自平成22年11月23日至平成23年 5 月20日	5.9

（注）収益率は期間騰落率です。小数点以下第2位を四捨五入しております。

（4）【設定及び解約の実績】

期間	設定数量 (単位：口)	解約数量 (単位：口)
第1特定期間	5,567,310,000	272,850,000
第2特定期間	4,126,560,000	4,138,790,000
第3特定期間	1,736,220,000	3,964,190,000
第4特定期間	2,675,010,000	1,482,450,000
第5特定期間	5,575,810,000	5,884,120,000
第6特定期間	4,451,343,363	886,000,000
第7特定期間	971,445,641	2,203,949,876
第8特定期間	1,656,942,283	1,451,092,698
第9特定期間	2,920,855,280	924,450,000
第10特定期間	1,570,467,639	4,275,497,151
第11特定期間	3,839,105,601	3,128,860,000

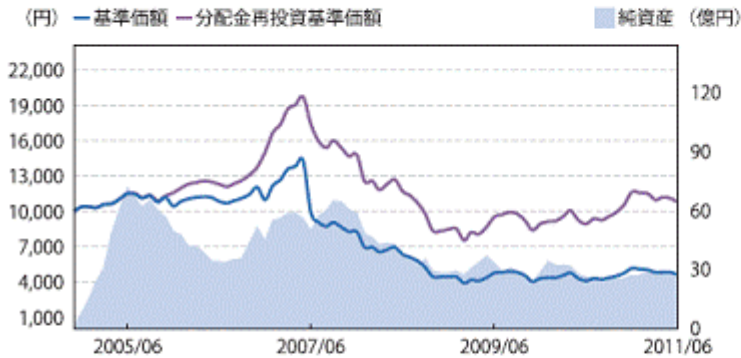
第12特定期間	1,231,576,111	2,296,950,659
第13特定期間	2,231,648,445	1,747,600,304

(注) 第1特定期間の設定数量は、当初自己設定に係る数量(100,000,000口)を含みます。

(参考情報)

運用実績

基準価額・純資産の推移(2004年12月16日~2011年6月30日)



※基準価額は信託報酬控除後の価額です。
 ※分配金再投資基準価額は、決算時の分配金を非課税で再投資したものと計算しております。
 ※設定時から10年以上経過した場合は、直近10年分を記載しています。

2011年6月30日現在 分配金の推移

2011年6月	30円
2011年5月	30円
2011年4月	30円
2011年3月	30円
2011年2月	30円
直近1年累計	360円
設定来累計	7,840円

※上記分配金は1万円あたり、税引前です。

主な資産の状況

資産配分

資産	純資産比率
投資証券	95.52%
その他資産	4.48%
合計	100.00%

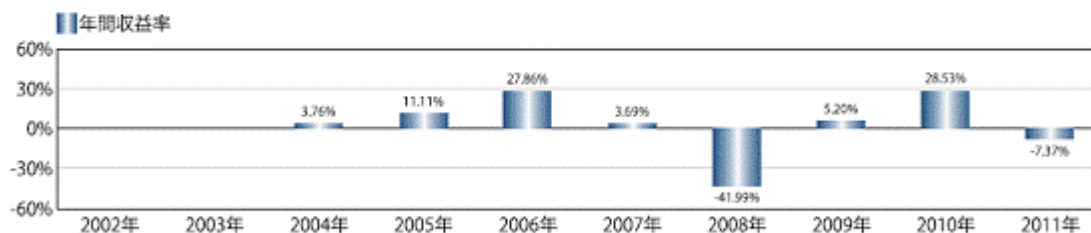
※マザーファンドを通じた実質比率を記載しております。

組入上位銘柄（Jリート・マザーファンド）

銘柄名	純資産比率
日本ビルファンド投資法人 投資証券	12.73%
ジャパンリアルエステイト投資法人 投資証券	10.95%
森トラスト総合リート投資法人 投資証券	5.77%
日本リテールファンド投資法人 投資証券	5.74%
ユナイテッド・アーバン投資法人 投資証券	5.50%
アドバンス・レジデンス投資法人 投資証券	5.12%
野村不動産オフィスファンド投資法人 投資証券	4.44%
フロンティア不動産投資法人 投資証券	4.24%
日本プライムリアルティ投資法人 投資証券	4.17%
日本アコモデーションファンド投資法人 投資証券	3.72%

※比率はマザーファンドの純資産総額に対する比率です。

年間収益率の推移



※当ファンドにはベンチマークはありません。

※2004年はファンドの投付日から年末まで、2011年は6月末までの騰落率を示しています。

※年間収益率は、期間中の基準価額増減および分配金累計（税引前）の合計額を前年末の基準価額で除して算出しています。

- 過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。
最新の運用実績は、委託会社のホームページ、または販売会社でご確認いただけます。

第2【管理及び運営】

1【申込（販売）手続等】

[訂正前]

（略）

取得申込手続

（略）

- ・ 申込手数料は、申込金額に、3.15%（税抜3.0%）を上限として販売会社が定める手数料率を乗じて得た額です。

（略）

[訂正後]

（略）

取得申込手続

（略）

- ・ 申込手数料は、申込金額に販売会社が独自に定める手数料率を乗じて得た額です。

有価証券届出書提出日現在の手数料率の上限は、3.15%（税抜3.0%）です。手数料率は変更と

なる場合があります。詳細につきましては、販売会社にお問い合わせ下さい。

（略）

3【資産管理等の概要】

(5)【その他】

[訂正前]

（略）

運用報告書の交付

委託会社は、毎特定期間（原則として、毎年5月21日から11月20日まで、11月21日から翌年5月20日までとします。）終了後に、期中の運用経過等を記載した運用報告書を作成し、知られたる受益者に、販売会社を通じて交付します。

公告

委託会社が受益者に対してする公告は、日本経済新聞に掲載します。

平成23年7月31日より、公告の方法は以下の通りに変更される予定です。

委託会社が受益者に対してする公告は、電子公告の方法により行ない、次のアドレスに掲載します。

<http://www.okasan-am.jp/>

なお、電子公告による公告をすることができない事故その他やむを得ない事由が生じた場合の公告は、日本経済新聞に掲載します。

（略）

[訂正後]

（略）

運用報告書の交付

委託会社は、毎特定期間（原則として、毎年5月21日から11月20日まで、11月21日から翌年5月20日までとします。）終了後及び償還時に、期中の運用経過等を記載した運用報告書を作成し、知られたる受益者に、販売会社を通じて交付します。

公告

委託会社が受益者に対してする公告は、電子公告の方法により行い、次のアドレスに掲載します。

<http://www.okasan-am.jp>

なお、電子公告による公告をすることができない事故その他やむを得ない事由が生じた場合の公告は、日本経済新聞に掲載します。

（略）

第3【ファンドの経理状況】

原届出書「第二部 ファンド情報 第3 ファンドの経理状況」につきましては、以下の内容に更新・訂正されます。

[更新・訂正後]

1. 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。

ただし、第12特定期間（平成22年5月21日から平成22年11月22日まで）については、改正前の「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）及び「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づき、第13特定期間（平成22年11月23日から平成23年5月20日まで）については、改正後の「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）及び「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

2. 当ファンドの計算期間は6ヵ月未満であるため、財務諸表は6ヵ月毎に作成しております。

3. 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第12特定期間（平成22年5月21日から平成22年11月22日まで）及び第13特定期間（平成22年11月23日から平成23年5月20日まで）の財務諸表について、東陽監査法人により監査を受けております。

1【財務諸表】
日本Jリートオープン(毎月分配型)
(1)【貸借対照表】

(単位:円)

	第12特定期間末 (平成22年11月22日現在)	第13特定期間末 (平成23年5月20日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	118,147,777	79,198,989
親投資信託受益証券	2,481,958,243	2,770,815,883
未収入金	20,000,000	-
未収利息	287	191
流動資産合計	2,620,106,307	2,850,015,063
資産合計	2,620,106,307	2,850,015,063
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	16,240,336	17,692,481
未払解約金	78,442,105	23,805,520
未払受託者報酬	122,043	123,758
未払委託者報酬	2,196,727	2,227,639
その他未払費用	24,398	24,742
流動負債合計	97,025,609	43,874,140
負債合計	97,025,609	43,874,140
純資産の部		
元本等		
元本	* ¹ 5,413,445,534	* ¹ 5,897,493,675
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金(△)	△ 2,890,364,836	△ 3,091,352,752
元本等合計	2,523,080,698	2,806,140,923
純資産合計	* ³ 2,523,080,698	* ³ 2,806,140,923
負債純資産合計	2,620,106,307	2,850,015,063

(2)【損益及び剰余金計算書】

(単位:円)

	第12特定期間 自 平成22年5月21日 至 平成22年11月22日	第13特定期間 自 平成22年11月23日 至 平成23年5月20日
営業収益		
受取利息	32,531	27,894
有価証券売買等損益	262,741,230	148,857,640
営業収益合計	262,773,761	148,885,534
営業費用		
受託者報酬	698,693	709,120
委託者報酬	12,576,258	12,764,089
その他費用	139,676	141,765
営業費用合計	13,414,627	13,614,974
営業利益又は営業損失(△)	249,359,134	135,270,560
経常利益又は経常損失(△)	249,359,134	135,270,560
当期純利益又は当期純損失(△)	249,359,134	135,270,560
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額(△)	26,994,028	25,348,746
期首剰余金又は期首欠損金(△)	△ 3,630,891,331	△ 2,890,364,836
剰余金増加額又は欠損金減少額	1,309,290,979	910,318,088
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	1,309,290,979	910,318,088
剰余金減少額又は欠損金増加額	684,374,140	1,119,333,406
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	684,374,140	1,119,333,406
分配金	* ¹ 106,755,450	* ¹ 101,894,412
期末剰余金又は期末欠損金(△)	△ 2,890,364,836	△ 3,091,352,752

(3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

期別	第12特定期間 自平成22年5月21日 至平成22年11月22日	第13特定期間 自平成22年11月23日 至平成23年5月20日
項目		
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で 評価しております。時価評価にあたって は、親投資信託受益証券の基準価額に基 づいて評価しております。	親投資信託受益証券 同左
2. 収益及び費用の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。	有価証券売買等損益 同左
3. その他財務諸表作成のための基本と なる重要な事項	計算期間の取扱い 当ファンドの計算期間は、6ヵ月未満で あるため、財務諸表を6ヵ月毎に作成し ており、当特定期間末が休日のため、平 成22年5月21日から平成22年11月22日 までを特定期間としております。	計算期間の取扱い 当ファンドの計算期間は、6ヵ月未満で あるため、財務諸表を6ヵ月毎に作成し ており、前特定期間末が休日のため、平 成22年11月23日から平成23年5月20日 までを特定期間としております。

(貸借対照表に関する注記)

第12特定期間末 (平成22年11月22日現在)	第13特定期間末 (平成23年5月20日現在)
*1. 当該計算期間の末日における受益権の総数 5,413,445,534口	*1. 当該計算期間の末日における受益権の総数 5,897,493,675口
2. 投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規 定する額 元本の欠損 2,890,364,836円	2. 投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規 定する額 元本の欠損 3,091,352,752円
*3. 当該計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たりの純資産額 0.4661円 (10,000口当たりの純資産額 4,661円)	*3. 当該計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たりの純資産額 0.4758円 (10,000口当たりの純資産額 4,758円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第12特定期間 自平成22年5月21日 至平成22年11月22日	第13特定期間 自平成22年11月23日 至平成23年5月20日
*1. 分配金の計算過程 <u>第66計算期間(平成22年5月21日～平成22年6月21日)</u> 費用控除後の配当等収益額 A 5,190,111 円 費用控除後・繰越欠損金補填 後の有価証券売買等損益額 B - 円 収益調整金額 C 380,274,575 円 分配準備積立金額 D - 円 当ファンドの分配対象収益額 E=A+B+C+D 385,464,686 円 当ファンドの期末残存口数 F 6,356,813,809 口 10,000口当たり収益分配対象 G=E/F*10,000 606 円 額 10,000口当たり分配金額 H 30 円 収益分配金金額 I=F*H/10,000 19,070,441 円 <u>第67計算期間(平成22年6月22日～平成22年7月20日)</u> 費用控除後の配当等収益額 A 19,251,095 円 費用控除後・繰越欠損金補填 後の有価証券売買等損益額 B - 円 収益調整金額 C 359,141,013 円	*1. 分配金の計算過程 <u>第72計算期間(平成22年11月23日～平成22年12月20日)</u> 費用控除後の配当等収益額 A 5,650,487 円 費用控除後・繰越欠損金補填 後の有価証券売買等損益額 B - 円 収益調整金額 C 269,783,933 円 分配準備積立金額 D - 円 当ファンドの分配対象収益額 E=A+B+C+D 275,434,420 円 当ファンドの期末残存口数 F 5,108,784,584 口 10,000口当たり収益分配対象 G=E/F*10,000 539 円 額 10,000口当たり分配金額 H 30 円 収益分配金金額 I=F*H/10,000 15,326,353 円 <u>第73計算期間(平成22年12月21日～平成23年1月20日)</u> 費用控除後の配当等収益額 A 13,258,606 円 費用控除後・繰越欠損金補填 後の有価証券売買等損益額 B - 円 収益調整金額 C 272,067,792 円

分配準備積立金額	D	-	円	分配準備積立金額	D	-	円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	378,392,108	円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	285,326,398	円
当ファンドの期末残存口数	F	6,230,142,005	口	当ファンドの期末残存口数	F	5,325,835,436	口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	607	円	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	535	円
10,000口当たり分配金額	H	30	円	10,000口当たり分配金額	H	30	円
収益分配金金額	I=F*H/10,000	18,690,426	円	収益分配金金額	I=F*H/10,000	15,977,506	円
<u>第68計算期間（平成22年7月21日～平成22年8月20日）</u>				<u>第74計算期間（平成23年1月21日～平成23年2月21日）</u>			
費用控除後の配当等収益額	A	4,242,864	円	費用控除後の配当等収益額	A	7,842,152	円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	-	円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	-	円
収益調整金額	C	347,021,542	円	収益調整金額	C	293,420,133	円
分配準備積立金額	D	540,185	円	分配準備積立金額	D	-	円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	351,804,591	円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	301,262,285	円
当ファンドの期末残存口数	F	6,019,727,228	口	当ファンドの期末残存口数	F	5,798,568,444	口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	584	円	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	519	円
10,000口当たり分配金額	H	30	円	10,000口当たり分配金額	H	30	円
収益分配金金額	I=F*H/10,000	18,059,181	円	収益分配金金額	I=F*H/10,000	17,395,705	円
<u>第69計算期間（平成22年8月21日～平成22年9月21日）</u>				<u>第75計算期間（平成23年2月22日～平成23年3月22日）</u>			
費用控除後の配当等収益額	A	14,031,649	円	費用控除後の配当等収益額	A	10,537,653	円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	-	円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	-	円
収益調整金額	C	328,405,829	円	収益調整金額	C	287,528,119	円
分配準備積立金額	D	-	円	分配準備積立金額	D	-	円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	342,437,478	円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	298,065,772	円
当ファンドの期末残存口数	F	5,921,749,322	口	当ファンドの期末残存口数	F	5,871,095,530	口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	578	円	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	507	円
10,000口当たり分配金額	H	30	円	10,000口当たり分配金額	H	30	円
収益分配金金額	I=F*H/10,000	17,765,247	円	収益分配金金額	I=F*H/10,000	17,613,286	円
<u>第70計算期間（平成22年9月22日～平成22年10月20日）</u>				<u>第76計算期間（平成23年3月23日～平成23年4月20日）</u>			
費用控除後の配当等収益額	A	12,480,469	円	費用控除後の配当等収益額	A	11,602,786	円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	-	円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	-	円
収益調整金額	C	309,501,141	円	収益調整金額	C	284,936,754	円
分配準備積立金額	D	-	円	分配準備積立金額	D	-	円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	321,981,610	円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	296,539,540	円
当ファンドの期末残存口数	F	5,643,273,007	口	当ファンドの期末残存口数	F	5,963,027,053	口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	570	円	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	497	円
10,000口当たり分配金額	H	30	円	10,000口当たり分配金額	H	30	円
収益分配金金額	I=F*H/10,000	16,929,819	円	収益分配金金額	I=F*H/10,000	17,889,081	円
<u>第71計算期間（平成22年10月21日～平成22年11月22日）</u>				<u>第77計算期間（平成23年4月21日～平成23年5月20日）</u>			
費用控除後の配当等収益額	A	9,033,611	円	費用控除後の配当等収益額	A	8,172,251	円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	-	円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	-	円
収益調整金額	C	293,013,992	円	収益調整金額	C	275,750,855	円
分配準備積立金額	D	-	円	分配準備積立金額	D	-	円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	302,047,603	円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	283,923,106	円
当ファンドの期末残存口数	F	5,413,445,534	口	当ファンドの期末残存口数	F	5,897,493,675	口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	557	円	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	481	円
10,000口当たり分配金額	H	30	円	10,000口当たり分配金額	H	30	円
収益分配金金額	I=F*H/10,000	16,240,336	円	収益分配金金額	I=F*H/10,000	17,692,481	円

（金融商品に関する注記）

1. 金融商品の状況に関する事項

期 別	第12特定期間 自 平成22年 5 月21日 至 平成22年11月22日	第13特定期間 自 平成22年11月23日 至 平成23年 5 月20日
項 目		
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品を投資対象として運用することを目的としております。	同 左
2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドは、主として、国内の不動産投資信託証券に投資する親投資信託受益証券を売買目的で保有しており価格変動リスク、信用リスク等を有しております。その他、保有するコール・ローン等の金銭債権及び金銭債務につきましては、信用リスク等を有しております。	同 左
3. 金融商品に係るリスク管理体制	当ファンドの委託会社の運用委員会において、運用に関する内規の制定および改廃、運用ガイドライン等運用のリスク管理に関する事項の決定を行うほか、リスク管理部及びコンプライアンス部において、「運用の指図に関する検証規程」に基づき、投資信託財産の運用の指図について、法令、投資信託協会諸規則、社内規程及び投資信託約款に定める運用の指図に関する事項の遵守状況を確認しております。また、運用分析会議におけるファンドの運用パフォーマンスの分析・検証・評価や、売買分析会議におけるファンドの組入有価証券の評価損率や格付状況、有価証券売買状況や組入状況の報告等により、全社的に投資リスクを把握し管理を行っております。	同 左

2. 金融商品の時価に関する事項

期 別	第12特定期間末 (平成22年11月22日現在)	第13特定期間末 (平成23年5月20日現在)
項 目		
1. 貸借対照表額、時価及び差額	貸借対照表上の金融商品は原則として全て時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同 左
2. 時価の算定方法	時価の算定方法は、「重要な会計方針に係る事項に関する注記」に記載しております。この他、コール・ローン等は短期間で決済され、時価は帳簿価格と近似していることから、当該帳簿価格を時価としております。	同 左

（関連当事者との取引に関する注記）

第12特定期間 自 平成22年 5 月21日 至 平成22年11月22日	第13特定期間 自 平成22年11月23日 至 平成23年 5 月20日
該当事項はありません。	同 左

（重要な後発事象に関する注記）

第12特定期間 自 平成22年 5 月21日 至 平成22年11月22日	第13特定期間 自 平成22年11月23日 至 平成23年 5 月20日
該当事項はありません。	同 左

(その他の注記)

1. 元本の移動

第12特定期間末 (平成22年11月22日現在)	第13特定期間末 (平成23年5月20日現在)
投資信託財産に係る元本の状況	投資信託財産に係る元本の状況
期首元本額 6,478,820,082円	期首元本額 5,413,445,534円
期中追加設定元本額 1,231,576,111円	期中追加設定元本額 2,231,648,445円
期中一部解約元本額 2,296,950,659円	期中一部解約元本額 1,747,600,304円

2. 有価証券関係

売買目的有価証券の最終の計算期間の損益に含まれた評価差額

第12特定期間末(平成22年11月22日現在)

(単位：円)

種 類	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額
親投資信託受益証券	161,418,975
合 計	161,418,975

第13特定期間末(平成23年5月20日現在)

(単位：円)

種 類	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額
親投資信託受益証券	25,862,212
合 計	25,862,212

3. デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

(4) 【附属明細表】

1. 有価証券明細表

株式

該当事項はありません。

株式以外の有価証券

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
親投資信託受益証券	日本円	Jリート・マザーファンド	2,372,680,154	2,770,815,883	
	計	銘柄数：1	2,372,680,154	2,770,815,883	
		組入時価比率：98.7%		100.0%	
	合計			2,770,815,883	

(注)1. 比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び小計欄の合計金額に対する比率であります。

2. 親投資信託受益証券の券面総額欄には、口数を表示しております。

2. 有価証券先物取引及び為替予約取引の契約額等、時価の状況表

該当事項はありません。

< 参考 >

当ファンドは、「Jリート・マザーファンド」受益証券を、主要投資対象としております。貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、当該マザーファンドの受益証券です。

Jリート・マザーファンドの経理状況

マザーファンドの経理状況は参考情報であり、監査証明の対象ではありません。

Jリート・マザーファンド

[貸借対照表]

(単位：円)

項目	期別	注記 番号	平成23年 5月20日現在
			金額
資産の部			
流動資産			
金銭信託			485,491
コール・ローン			34,864,063
投資証券			4,699,693,800
未収配当金			51,767,401
未収利息			84
流動資産合計			4,786,810,839
資産合計			4,786,810,839
純資産の部			
元本等			
元本		*1	4,098,935,796
剰余金			
剰余金			687,875,043
純資産合計		*2	4,786,810,839
負債・純資産合計			4,786,810,839

[注記表]

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	期別	自 平成22年11月23日 至 平成23年 5月20日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法		投資証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引所における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は第一種金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。

2. 収益及び費用の計上基準	<p>受取配当金 原則として、配当落ち日において、その金額が確定している場合には当該金額を、未だ確定していない場合には予想配当金額を計上しております。</p> <p>有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。</p>
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>計算期間の取扱い 当ファンドの計算期間は、日本Jリートオープン(毎月分配型)の特定期間に合わせるため、平成22年11月23日から平成23年 5月20日までとなっております。</p>

(貸借対照表に関する注記)

平成23年 5月20日現在	
*1. 当該計算期間の末日における受益権の総数	4,098,935,796口
*2. 当該計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	<p>1口当たりの純資産額 1,1678円 (10,000口当たりの純資産額 11,678円)</p>

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

項目	期 別 自 平成22年11月23日 至 平成23年 5月20日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品を投資対象として運用することを目的としております。
2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドは、主として、国内投資証券（国内不動産投資信託証券）を売買目的で保有しており、価格変動リスク、信用リスク、業績悪化リスク、分配金（配当金）減少リスク、自然災害・環境問題等のリスク、法律改正、税制の変更等によるリスク、流動性リスク等を有しております。その他、保有するコール・ローン、金銭信託等の金銭債権及び金銭債務につきましては、信用リスク等を有しております。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	当ファンドの委託会社の運用委員会において、運用に関する内規の制定および改廃、運用ガイドライン等運用のリスク管理に関する事項の決定を行うほか、リスク管理部及びコンプライアンス部において、「運用の指図に関する検証規程」に基づき、投資信託財産の運用の指図について、法令、投資信託協会諸規則、社内規程及び投資信託約款に定める運用の指図に関する事項の遵守状況を確認しております。また、運用分析会議におけるファンドの運用パフォーマンスの分析・検証・評価や、売買分析会議におけるファンドの組入有価証券の評価損率や格付状況、有価証券売買状況や組入状況の報告等により、全社的に投資リスクを把握し管理を行っております。

2. 金融商品の時価に関する事項

項目	期 別 平成23年 5月20日現在
1. 貸借対照表額、時価及び差額	貸借対照表上の金融商品は原則として全て時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	時価の算定方法は、「重要な会計方針に係る事項に関する注記」に記載しております。その他、コール・ローン、金銭信託等は短期間で決済され、時価は帳簿価格と近似していることから、当該帳簿価格を時価としております。

(その他の注記)

1. 元本の移動

(単位:円)

平成23年 5 月20日現在	
投資信託財産に係る元本の状況	
期首	平成22年 11 月23日
期首元本額	4,247,362,818
期首より平成23年 5 月20日までの追加設定元本額	539,036,199
期首より平成23年 5 月20日までの一部解約元本額	687,463,221
期末元本額	4,098,935,796
平成23年 5 月20日の元本の内訳 *	
日本Jリートオープン（毎月分配型）	2,372,680,154
新財産活用ファンド（愛称 子孫繁栄）	19,910,170
三重県応援ファンド	501,767,423
福井県応援ファンド	156,284,395
香川県応援ファンド	537,738,889
世界9資産分散ファンド（投資比率変動型）	490,375,996
Jリートファンド（SMA専用）	20,178,769

*当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

2. 有価証券関係

売買目的有価証券の当計算期間の損益に含まれた評価差額

平成23年 5 月20日現在

(単位:円)

種 類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
投資証券	92,567,262
合 計	92,567,262

3. デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

[附属明細表]

1. 有価証券明細表

株式

該当事項はありません。

株式以外の有価証券

種類	通貨	銘柄	単位数	評価額	備考
投資証券	日本円	日本アコモデーションファンド投資法人 投資証券	263	154,907,000	
		M I Dリート投資法人 投資証券	185	44,529,500	
		森ヒルズリート投資法人 投資証券	318	87,100,200	
		野村不動産レジデンシャル投資法人 投資証券	207	100,705,500	
		産業ファンド投資法人 投資証券	154	65,604,000	
		アドバンス・レジデンス投資法人 投資証券	1,365	227,545,500	
		日本ビルファンド投資法人 投資証券	778	643,406,000	
		ジャパンリアルエステイト投資法人 投資証券	670	535,330,000	
		日本リテールファンド投資法人 投資証券	2,188	280,939,200	
		オリックス不動産投資法人 投資証券	314	133,764,000	

	日本プライムリアルティ投資法人 投資証券	944	218,252,800	
	プレミア投資法人 投資証券	235	88,947,500	
	東急リアル・エステート投資法人 投資証券	206	109,386,000	
	グローバル・ワン不動産投資法人 投資証券	133	94,696,000	
	野村不動産オフィスファンド投資法人 投資証券	398	222,482,000	
	ユナイテッド・アーバン投資法人 投資証券	1,890	179,739,000	
	森トラスト総合リート投資法人 投資証券	326	267,646,000	
	フロンティア不動産投資法人 投資証券	250	188,250,000	
	平和不動産リート投資法人 投資証券	810	41,472,000	
	日本ロジスティクスファンド投資法人 投資証券	183	132,858,000	
	福岡リート投資法人 投資証券	147	86,436,000	
	ケネディクス不動産投資法人 投資証券	315	108,990,000	
	積水ハウス・S I 投資法人 投資証券	157	56,520,000	
	大和証券オフィス投資法人 投資証券	548	155,193,600	
	阪急リート投資法人 投資証券	153	68,773,500	
	スターツプロシード投資法人 投資証券	295	34,308,500	
	トップリート投資法人 投資証券	186	88,908,000	
	ビ・ライフ投資法人 投資証券	192	111,744,000	
	日本ホテルファンド投資法人 投資証券	40	10,160,000	
	日本賃貸住宅投資法人 投資証券	1,780	64,080,000	
	ジャパンエクセレント投資法人 投資証券	220	97,020,000	
	計	銘柄数：31	15,850	4,699,693,800
		組入時価比率：98.2%		100.0%
	合計			4,699,693,800

(注)比率は、左より組入時価の純資産に対する比率、及び小計欄の合計金額に対する比率です。

2.有価証券先物取引及び為替予約取引の契約額等、時価の状況表

該当事項はありません。

2【ファンドの現況】

【純資産額計算書】（平成23年6月30日現在）

資産総額	2,765,811,935円
負債総額	14,632,191円
純資産総額（ - ）	2,751,179,744円
発行済数量	5,955,984,758口
1単位当たり純資産額（ / ）	0.4619円

<参考> Jリート・マザーファンド

[純資産額計算書]

資産総額	4,593,072,924円
負債総額	4,252,411円
純資産総額（ - ）	4,588,820,513円

発行済数量	4,019,070,551口
1 単位当たり純資産額（ / ）	1.1418円

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

原届出書の「第三部 委託会社等の情報 第1 委託会社等の概況」を以下の内容に更新・訂正します。

[更新・訂正後]

1【委託会社等の概況】

（平成23年6月末日現在）

（1）資本金の額	10億円
会社が発行する株式の総数	2,600,000株
発行済株式の総数	825,000株
最近5年間における主な資本金の額の増減	なし

（2）委託会社の機構

委託会社の意思決定機構

委託会社は、12名以内で構成される取締役会により運営されます。

取締役は、委託会社の株主であることを要しません。

取締役は、株主総会において株主によって選任され、その任期は選任後2年以内に終了する事業年度の内最終のものに関する定時株主総会の終結のときまでとします。

取締役会は、社長1名を選定するほか、会長、副社長、専務取締役、および常務取締役を若干名選任することができます。また、取締役会は取締役の中から代表取締役を若干名選定することができます。

取締役会は、法令に別段の定めがある場合を除き、原則として、社長が招集します。取締役会の議長は、原則として、社長がこれにあたります。

取締役会の決議は、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役の過半数が出席したうえで、出席した取締役の過半数をもって決めます。

運用の意思決定機構

運用委員会は、月1回、運用本部で開催する「ストラテジー会議」で策定された投資環境分析と運用の基本方針案に基づいて検討を行い、運用の基本方針を決定します。

また、運用に関する内規の制定及び改廃のほか、運用ガイドライン等運用のリスク管理に関する事項を決定します。

運用戦略会議は、月1回、ファンドマネージャーより運用委員会で決定された運用の基本方針に基づいた個別ファンドの具体的な投資戦略が報告され、その内容について検討を行います。

ファンドマネージャーは、運用戦略会議で検討された投資戦略に基づき、ファンド毎に具体的な運用計画を策定し、運用計画書・運用実施計画書に基づいて、運用の指図を行います。

投資調査部は、国内外のマクロ経済・セミマクロ経済の調査・分析、市場環境の分析、企業の調査・分析等を行い、ファンドマネージャーに情報提供を行うことで、運用をサポートします。

運用分析会議は、月1回、運用のパフォーマンス向上、運用の適正性の確保、及び運用のリスク管理に資することを目的に、個別ファンドの運用パフォーマンスを分析・検証・評価し、運用本部にフィードバックを行います。

売買分析会議は、月1回、運用財産に係る運用の適切性確保に資することを目的にファンドの有価証券売買状況や組入れ状況など、日々、リスク管理部、トレーディング部が行っている運用の指図に関するチェック状況の報告・指摘を行います。議長は会議の結果を取締役会へ報告します。

2【事業の内容及び営業の概況】

当社は、「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社として証券投資信託の設定を行うとともに、「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者として、その運用（投資運用業）及びその受益権の募集又は私募（第二種金融商品取引業）を行っています。また、「金融商品取引法」に定める投資一任契約にかかる投資運用業、投資助言・代理業を行っています。平成23年6月末日現在、当社は、210本の証券投資信託（単位型株式投資信託30本、追加型株式投資信託122本、追加型公社債投資信託16本、親投資信託42本）の運用を行っており、純資産総額は10,658億円（親投資信託を除く。）です。

3【委託会社等の経理状況】

(1) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）ならびに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）により作成しております。

前事業年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）については、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

なお、財務諸表の金額については、千円未満の端数を切り捨てて記載しております。

(2) 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、財務諸表について、東陽監査法人の監査を受けております。

(1)【貸借対照表】

期 別 科 目	前事業年度 (平成22年3月31日)			当事業年度 (平成23年3月31日)		
	金 額		構成比	金 額		構成比
	千円	千円	%	千円	千円	%
(資産の部)						
流動資産						
現金預金		8,433,767			5,493,082	
有価証券		601,182			3,298,316	
未収委託者報酬		651,706			765,032	
未収運用受託報酬		72,964			22,815	
未収投資助言報酬					5,609	
前払費用		17,863			32,820	
未収収益		921			610	
繰延税金資産		111,436			94,045	
その他の流動資産		5,872			24,042	
流動資産合計		9,895,715	82.6		9,736,376	82.3
固定資産						
有形固定資産 *1		111,037	0.9		105,282	0.9
建物	45,976			44,676		
器具備品	65,060			60,606		
無形固定資産		22,170	0.2		10,238	0.1
ソフトウェア	20,047			8,116		
電話加入権	2,122			2,122		
投資その他の資産		1,951,758	16.3		1,981,532	16.7

投資有価証券	916,169		1,294,320		
親会社株式	826,056		583,968		
長期差入保証金	188,714		160,988		
その他	35,328		29,225		
繰延税金資産			17,540		
貸倒引当金	14,510		14,510		
投資損失引当金			90,000		
固定資産合計		2,084,965	17.4	2,097,053	17.7
資産合計		11,980,680	100.0	11,833,429	100.0

期 別 科 目	前事業年度 (平成22年3月31日)			当事業年度 (平成23年3月31日)		
	金 額		構成比	金 額		構成比
	千円	千円	%	千円	千円	%
(負 債 の 部)						
流動負債						
預り金		3,740		4,270		
前受運用受託報酬		51				
前受投資助言報酬		2,430		2,430		
未払金		331,184		374,934		
未払収益分配金	166			208		
未払償還金	5,577			3,836		
未払手数料	321,636			366,716		
未払事業所税	3,804			4,173		
未払費用		254,102		246,155		
未払法人税等		335,981		148,219		
未払消費税等		51,454		40,942		
賞与引当金		113,080		115,080		
流動負債合計		1,092,026	9.1	932,033		7.9
固定負債						
退職給付引当金		75,242		87,438		
役員退職慰労引当金		31,640		32,870		
資産除去債務				10,933		
繰延税金負債		165,618				
固定負債合計		272,501	2.2	131,242		1.1
負債合計		1,364,527	11.4	1,063,275		9.0
(純 資 産 の 部)						
株主資本						
資本金		1,000,000	8.4	1,000,000		8.5
資本剰余金		566,500	4.7	566,500		4.8
資本準備金	566,500			566,500		
利益剰余金		8,866,581	74.0	9,173,083		77.5
利益準備金	179,830			179,830		
その他利益剰余金						
別途積立金	5,718,662			5,718,662		
繰越利益剰余金	2,968,089			3,274,591		
株主資本合計		10,433,081	87.1	10,739,583		90.8

評価・換算差額等					
その他有価証券評価差額金		183,071	1.5	30,570	0.2
評価・換算差額等合計		183,071	1.5	30,570	0.2
純資産合計		10,616,153	88.6	10,770,153	91.0
負債純資産合計		11,980,680	100.0	11,833,429	100.0

(2) 【損益計算書】

科 目	期 別	前事業年度			当事業年度		
		自 平成 21年 4月 1日 至 平成 22年 3月 31日			自 平成 22年 4月 1日 至 平成 23年 3月 31日		
		金 額		百分比	金 額		百分比
		千円	千円	%	千円	千円	%
営業収益							
委託者報酬			8,470,734	98.8		9,290,792	99.3
運用受託報酬			106,628	1.2		62,807	0.7
営業収益計			8,577,363	100.0		9,353,600	100.0
営業費用							
支払手数料			4,599,088			5,061,926	
広告宣伝費			285,960			190,668	
公告費			4,865			7,416	
受益権管理費			9,546			10,413	
調査費			863,466			1,060,076	
調査費	137,266				162,035		
委託調査費	726,200				898,040		
委託計算費			153,088			186,907	
営業雑経費			323,604			261,180	
通信費	44,807				47,867		
印刷費	269,659				202,785		
協会費	6,780				7,653		
諸会費	2,357				2,873		
営業費用計			6,239,619	72.7		6,778,588	72.5
一般管理費							
給料			953,144			1,058,378	
役員報酬	121,534				117,951		
給料・手当	714,893				840,999		
賞与	116,717				99,428		
交際費			12,140			16,286	
寄付金			17,382			40,819	
旅費交通費			46,184			58,585	
租税公課			19,554			19,373	
不動産賃借料			225,976			214,427	
賞与引当金繰入			113,080			115,080	
退職給付費用			11,939			18,227	
役員退職慰労引当金繰入			5,140			4,720	
固定資産減価償却費			42,456			40,490	
諸経費			308,341			333,694	

一般管理費計		1,755,341	20.5		1,920,083	20.5
営業利益		582,402	6.8		654,927	7.0

科目	期別	前事業年度			当事業年度		
		自平成21年4月1日 至平成22年3月31日			自平成22年4月1日 至平成23年3月31日		
		金額		百分比	金額		百分比
		千円	千円	%	千円	千円	%
営業外収益							
受取配当金	*1		22,585		24,837		
有価証券利息			12,258		9,996		
受取利息			1,120		1,538		
約款時効収入			16,564		1,762		
未払費用戻入益			19,676				
雑益			23,573		3,593		
営業外収益計			95,778	1.1	41,728	0.4	
営業外費用							
時効後返還金			3,068		36		
信託財産負担金			14,728		718		
雑損			686		34		
固定資産除却損	*2				460		
営業外費用計			18,482	0.2	1,249	0.0	
経常利益			659,698	7.7	695,406	7.4	
特別利益							
投資有価証券売却益			67,891		2,416		
その他			9,561				
特別利益計			77,452	0.9	2,416	0.0	
特別損失							
投資有価証券売却損			54,530		1,756		
資産除去債務					2,135		
投資有価証券評価損					8,385		
ゴルフ会員権評価損					6,103		
投資損失引当金繰入					90,000		
その他			4,358				
特別損失計			58,888	0.7	108,380	1.1	
税引前当期純利益			678,262	7.9	589,441	6.3	
法人税、住民税及び事業税		336,861			309,731		
法人税等調整額		49,386	287,475	3.3	59,792	249,939	2.7
当期純利益			390,787	4.6	339,501	3.6	

(3) 【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							評価・換算差額等		純資産 合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本 合計	その他 有価証 券評価 差額金	評価・換 算差額等 合計		
		資本準備 金	資本剰余 金合計	利益準備 金	その他利益剰余金						利益剰余 金合計
				別途積立 金	繰越利益 剰余金						
平成21年3月31日 残高	1,000,000	566,500	566,500	179,830	5,718,662	2,610,302	8,508,794	10,075,294	63,395	63,395	10,138,689
当期変動額											
剰余金の配当						33,000	33,000	33,000			33,000
当期純利益						390,787	390,787	390,787			390,787
株主資本以外 の項目の 事業年度中の 変動額（純 額）									119,676	119,676	119,676
当期変動額合計						357,787	357,787	357,787	119,676	119,676	477,463
平成22年3月31日 残高	1,000,000	566,500	566,500	179,830	5,718,662	2,968,089	8,866,581	10,433,081	183,071	183,071	10,616,153

当事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							評価・換算差額等		純資産 合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本 合計	その他 有価証 券評価 差額金	評価・換 算差額等 合計		
		資本準備 金	資本剰余 金合計	利益準備 金	その他利益剰余金						利益剰余 金合計
				別途積立 金	繰越利益 剰余金						
平成22年3月31日 残高	1,000,000	566,500	566,500	179,830	5,718,662	2,968,089	8,866,581	10,433,081	183,071	183,071	10,616,153
当期変動額											
剰余金の配当						33,000	33,000	33,000			33,000
当期純利益						339,501	339,501	339,501			339,501
株主資本以外 の項目の 事業年度中の 変動額（純 額）									152,501	152,501	152,501
当期変動額合計						306,501	306,501	306,501	152,501	152,501	154,000
平成23年3月31日 残高	1,000,000	566,500	566,500	179,830	5,718,662	3,274,591	9,173,083	10,739,583	30,570	30,570	10,770,153

（重要な会計方針）

期 別 項 目	前事業年度	当事業年度
	自 平成 21年 4月 1日 至 平成 22年 3月 31日	自 平成 22年 4月 1日 至 平成 23年 3月 31日
1. 有価証券の評価基準 及び評価方法	<p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく 時価法（評価差額は全部純資 産直入法により処理し、売却 原価は総平均法により算定）</p> <p>時価のないもの 総平均法による原価法</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 同 左</p> <p>時価のないもの 同 左</p>

<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>3. 引当金の計上基準</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法により償却しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>建 物</td> <td>18 年</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>4～5 年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 定額法により償却しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（3～5年）に基づき償却しております。</p> <p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	建 物	18 年	器具備品	4～5 年	<p>(1) 有形固定資産 同 左 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>建 物</td> <td>15 年</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>4～6 年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p> <p>(1) 貸倒引当金 同 左</p>	建 物	15 年	器具備品	4～6 年
建 物	18 年									
器具備品	4～5 年									
建 物	15 年									
器具備品	4～6 年									
	<p>(2)</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見積額に基づき、計上しております。</p> <p>なお、退職給付債務の見積額は、簡便法（退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法）により計算しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金</p>	<p>(2) 投資損失引当金 投資先会社への投資に係る損失に備えるため投資先の財政状態等を勘案して、投資有価証券について必要額を計上しております。 （追加情報） 実質価額が低下したものの回復可能性が見込めると判断した投資有価証券について、将来の予測に不確実な要因があるため、財務健全性の観点から投資損失引当金を計上することにしたものであります。なお、当事業年度において、投資損失引当金繰入額90,000千円を特別損失に計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 同 左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同 左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金</p>								

4. その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく期末要支給見積額を計上しております。</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>同 左</p> <p>同 左</p>
-----------------------	--	-----------------------

(財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)

前事業年度 自 平成 21年 4月 1日 至 平成 22年 3月 31日	当事業年度 自 平成 22年 4月 1日 至 平成 23年 3月 31日
	<p>資産除去債務に関する会計基準等の適用 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当事業年度の営業利益及び経常利益は937千円、税引前当期純利益は3,073千円それぞれ減少しております。</p>

(表示方法の変更)

前事業年度 自 平成 21年 4月 1日 至 平成 22年 3月 31日	当事業年度 自 平成 22年 4月 1日 至 平成 23年 3月 31日
<p>前期まで流動資産の「未収収益」に含めて表示しておりました運用受託報酬に係る未収収益及び流動負債の「前受収益」に含めて表示しておりました運用受託報酬に係る前受収益は金額的重要性が増したため「未収運用受託報酬」及び「前受運用受託報酬」、「前受投資助言報酬」として区分掲記しております。 なお、前事業年度の流動資産の「未収収益」に含めて表示しておりました運用受託報酬に係る未収収益は16,333千円であり、流動負債の「前受収益」に含めて表示しておりました運用受託報酬に係る前受収益は66千円であり、前受投資助言報酬の残高はありません。</p>	<p>前期まで営業外費用の「雑損」に含めて表示しておりました固定資産除却損は金額的重要性が増したため「固定資産除却損」として区分掲記しております。 なお、前事業年度の営業外費用の「雑損」に含めて表示しておりました固定資産除却損は654千円であります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年 3月31日)	当事業年度 (平成23年 3月31日)								
<p>*1. 有形固定資産の減価償却累計額</p> <table data-bbox="255 1836 807 1926"> <tr> <td>建物</td> <td>25,922 千円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>95,992 千円</td> </tr> </table>	建物	25,922 千円	器具備品	95,992 千円	<p>*1. 有形固定資産の減価償却累計額</p> <table data-bbox="893 1836 1433 1926"> <tr> <td>建物</td> <td>35,776 千円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>108,802 千円</td> </tr> </table>	建物	35,776 千円	器具備品	108,802 千円
建物	25,922 千円								
器具備品	95,992 千円								
建物	35,776 千円								
器具備品	108,802 千円								

(損益計算書関係)

前事業年度 自 平成 21年 4月 1日	当事業年度 自 平成 22年 4月 1日

至 平成 22年 3月 31 日	至 平成 23年 3月 31 日
*1. 関係会社との取引高	*1. 関係会社との取引高
受取配当金 9,240 千円	受取配当金 21,965 千円
*2. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。	*2. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。
器具備品 654 千円	器具備品 460 千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

(1) 発行済株式の種類及び総数

前事業年度 普通株式 825,000 株

当事業年度 普通株式 825,000 株

(2) 配当に関する事項

配当金支払額

平成21年6月24日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額	33,000千円
1株当たり配当額	40円
基準日	平成21年3月31日
効力発生日	平成21年6月25日

基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成22年6月25日開催の定時株主総会において、普通株式の配当に関する事項を次のとおり決議しております。

配当金の総額	33,000千円
1株当たり配当額	40円
基準日	平成22年3月31日
効力発生日	平成22年6月26日
配当の原資	利益剰余金

当事業年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

(1) 発行済株式の種類及び総数

前事業年度 普通株式 825,000 株

当事業年度 普通株式 825,000 株

(2) 配当に関する事項

配当金支払額

平成22年6月25日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額	33,000千円
1株当たり配当額	40円
基準日	平成22年3月31日
効力発生日	平成22年6月26日

基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成23年6月27日開催の定時株主総会において、普通株式の配当に関する事項を次のとおり決議しております。

配当金の総額	33,000千円
1株当たり配当額	40円
基準日	平成23年3月31日
効力発生日	平成23年6月28日
配当の原資	利益剰余金

(リース取引関係)

前事業年度 自 平成 21年 4月 1 日 至 平成 22年 3月 31 日	当事業年度 自 平成 22年 4月 1 日 至 平成 23年 3月 31 日																																								
<p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次の通りであります。</p> <p>借主側</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">千円 467</td> <td style="text-align: right;">千円 430</td> <td style="text-align: right;">千円 36</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">39 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">39 千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">286 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">261 千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">6 千円</td> </tr> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	器具備品	千円 467	千円 430	千円 36	1年以内	39 千円	1年超	千円	合計	39 千円	支払リース料	286 千円	減価償却費相当額	261 千円	支払利息相当額	6 千円	<p style="text-align: center;">同 左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">千円</td> <td style="text-align: right;">千円</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">40 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">36 千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">0 千円</td> </tr> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	器具備品	千円	千円	千円	1年以内	千円	1年超	千円	合計	千円	支払リース料	40 千円	減価償却費相当額	36 千円	支払利息相当額	0 千円
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																						
器具備品	千円 467	千円 430	千円 36																																						
1年以内	39 千円																																								
1年超	千円																																								
合計	39 千円																																								
支払リース料	286 千円																																								
減価償却費相当額	261 千円																																								
支払利息相当額	6 千円																																								
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																						
器具備品	千円	千円	千円																																						
1年以内	千円																																								
1年超	千円																																								
合計	千円																																								
支払リース料	40 千円																																								
減価償却費相当額	36 千円																																								
支払利息相当額	0 千円																																								

<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同 左</p>
<p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	<p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p>同 左</p>
<p>(6) 減損損失について</p> <p>リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略しております。</p>	<p>(6) 減損損失について</p> <p>同 左</p>

(金融商品関係)

前事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、金融商品取引法に定める投資運用業、投資助言・代理業及び第二種金融商品取引業を営んでおります。これらの事業を当社では、自己資金で行っております。

一方、資金運用については、短期的な預金及び債券、投資有価証券での運用を行っております。なお、デリバティブ取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当社が保有する主な金融資産は現金預金、有価証券、未収委託者報酬、投資有価証券及び親会社株式であります。

預金は預入先金融機関の信用リスクに晒されております。また有価証券、投資有価証券及び親会社株式は発行体の信用リスクやマーケットリスク等に晒されております。また、未収委託者報酬は投資信託財産中から当社(委託者)が得られる報酬であり、未収であるものであります。

金融負債の主なものは、未払金(未払手数料)、未払法人税等であります。未払金(未払手数料)は委託者報酬中から当社が販売会社に支払うべき手数料であり、未払いのものであります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

当社は経営の健全化及び経営資源の効率化を目的として、リスク管理体制の強化を図り、適切なリスク・コントロールに努めております。金融資産に関わる信用リスク、マーケットリスク等を管理するため、社内規程等に従い、ポジション枠や与信枠等の適切な管理に努めております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであり

ます。なお時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注2）参照）。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金預金	8,433,767	8,433,767	
(2)有価証券	601,182	601,182	
(3)未収委託者報酬	651,706	651,706	
(4)投資有価証券	214,208	214,208	
(5)親会社株式	826,056	826,026	
(6)未払金（未払手数料）	321,636	321,636	
(7)未払法人税等	335,981	335,981	

（注1）金融商品の時価の算定方法

（1）現金預金、（3）未収委託者報酬、（6）未払金（未払手数料）、（7）未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（2）有価証券、（4）投資有価証券、（5）親会社株式

これらの時価について、上場株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は日本証券業協会が公表する価格等、投資信託は公表されている基準価額等によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

（注2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

非上場株式（701,961千円）は市場価額がなく、かつ将来キャッシュフローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「（4）投資有価証券」には含めておりません。

（注3）金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

（単位：千円）

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金預金	8,433,767			
未収委託者報酬	651,706			
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの その他	601,182	98,830		
合計	9,686,656	98,830		

（追加情報）

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

当事業年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

（１）金融商品に対する取組方針

当社は、金融商品取引法に定める投資運用業、投資助言・代理業及び第二種金融商品取引業を営んでおります。これらの事業を当社では、自己資金で行っております。

一方、資金運用については、短期的な預金及び債券、投資有価証券での運用を行っております。なお、デリバティブ取引は行っておりません。

（２）金融商品の内容及びそのリスク

当社が保有する主な金融資産は現金預金、有価証券、未収委託者報酬、投資有価証券及び親会社株式であります。

預金は預入先金融機関の信用リスクに晒されております。また有価証券、投資有価証券及び親会社株式は発行体の信用リスクやマーケットリスク等に晒されております。また、未収委託者報酬は投資信託財産中から当社（委託者）が得られる報酬であり、未収であるものであります。

金融負債の主なものは、未払金（未払手数料）、未払法人税等であります。未払金（未払手数料）は委託者報酬中から当社が販売会社に支払うべき手数料であり、未払いのものであります。

（３）金融商品に係るリスク管理体制

当社は経営の健全化及び経営資源の効率化を目的として、リスク管理体制の強化を図り、適切なリスク・コントロールに努めております。金融資産に関わる信用リスク、マーケットリスク等を管理するため、社内規程等に従い、ポジション枠や与信枠等の適切な管理に努めております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注2）参照）。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金預金	5,493,082	5,493,082	
(2)有価証券	3,298,316	3,298,316	
(3)未収委託者報酬	765,032	765,032	
(4)投資有価証券	592,359	592,359	
(5)親会社株式	583,968	583,968	
(6)未払金（未払手数料）	366,716	366,716	
(7)未払法人税等	148,219	148,219	

（注1）金融商品の時価の算定方法**（１）現金預金、（３）未収委託者報酬、（６）未払金（未払手数料）、（７）未払法人税等**

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（２）有価証券、（４）投資有価証券、（５）親会社株式

これらの時価について、上場株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は日本証券業協会が公表する価格等、投資信託は公表されている基準価額等によっております。また、保有目的ごとの有価証券に

関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

非上場株式(701,961千円)は市場価額がなく、かつ将来キャッシュフローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金預金	5,493,082			
未収委託者報酬	765,032			
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの その他	3,298,316	399,387	3,172	
合計	9,556,432	399,387	3,172	

(有価証券関係)

前事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. その他有価証券

(単位：千円)

	種類	貸借対照表 計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	920,162	605,961	314,200
	(2) 債券			
	国債・地方債等			
	社債	300,948	299,961	986
	その他	300,234	299,335	898
	(3) その他	7,687	4,836	2,850
	小計	1,529,031	1,210,095	318,935
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	13,585	21,060	7,475
	(2) 債券			
	国債・地方債等			
	社債			
	その他			
	(3) その他	98,830	100,000	1,170
	小計	112,415	121,060	8,645
	合計	1,641,446	1,331,155	310,290

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額 701,961千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりませ

ん。

2. 当事業年度中に売却したその他有価証券

種類	売却額	(単位：千円)	
		売却益の 合計額	売却損の 合計額
(1) 株式			
(2) 債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
(3) その他	269,681	67,891	54,530
合計	269,681	67,891	54,530

当事業年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. その他有価証券

(単位：千円)

種類	貸借対照表 計上額	取得原価	差額
(1) 株式	658,896	605,961	52,934
(2) 債券			
国債・地方債等	1,798,914	1,798,804	109
社債			
その他			
(3) その他	312,454	305,229	7,224
小計	2,770,265	2,709,995	60,269
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの			
(1) 株式	12,350	12,350	0
(2) 債券			
国債・地方債等	1,499,402	1,499,484	82
社債			
その他			
(3) その他	192,627	201,000	8,372
小計	1,704,379	1,712,834	8,455
合計	4,474,644	4,422,830	51,813

(注) 非上場株式（貸借対照表計上額 701,961千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位：千円)

種類	売却額	売却益の	売却損の
----	-----	------	------

合計額 合計額

(1) 株式			
(2) 債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
(3) その他	104,550	2,416	1,756
合計	104,550	2,416	1,756

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(平成22年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を利用していないため該当事項はありません。

当事業年度(平成23年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を利用していないため該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。また、岡三証券株式会社を運営管理機関とする証券総合型確定拠出年金制度に加入しております。

2. 退職給付債務に関する事項

退職給付引当金 75,242 千円

3. 退職給付費用に関する事項

勤務費用	7,020	千円
確定拠出年金への掛金拠出額	4,919	千円
退職給付費用	11,939	千円

4. 退職給付債務の計算基礎に関する事項

当社は簡便法を採用しております。

当事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。また、岡三証券株式会社を運営管理機関とする証券総合型確定拠出年金制度に加入しております。

2. 退職給付債務に関する事項

退職給付引当金 87,438 千円

3. 退職給付費用に関する事項

勤務費用 12,195 千円
 確定拠出年金への掛金拠出額 6,031 千円
 退職給付費用 18,227 千円

4. 退職給付債務の計算基礎に関する事項

当社は簡便法を採用しております。

(税効果会計関係)

前事業年度 自 平成 21年 4月 1 日 至 平成 22年 3月 31 日	当事業年度 自 平成 22年 4月 1 日 至 平成 23年 3月 31 日
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳
賞与引当金 46,362 千円	賞与引当金 47,182 千円
退職給付引当金 30,849 千円	退職給付引当金 35,849 千円
役員退職慰労引当金 12,972 千円	役員退職慰労引当金 13,476 千円
ゴルフ会員権評価損 1,230 千円	ゴルフ会員権評価損 3,732 千円
貸倒引当金 5,949 千円	貸倒引当金 5,949 千円
その他有価証券評価差額金 3,544 千円	その他有価証券評価差額金 3,466 千円
投資有価証券評価損 2,977 千円	投資有価証券評価損 3,467 千円
未払広告宣伝費 30,524 千円	未払広告宣伝費 11,910 千円
その他 35,747 千円	投資損失引当金 36,900 千円
繰延税金資産の合計 170,154 千円	資産除去債務 4,482 千円
繰延税金負債	その他 35,483 千円
負ののれん償却額 93,572 千円	繰延税金資産の合計 201,900 千円
その他有価証券評価差額金 130,763 千円	繰延税金負債
繰延税金負債の合計 224,336 千円	負ののれん償却額 62,381千円
繰延税金負債の純額 54,181 千円	その他有価証券評価差額金 24,710 千円
	その他 3,222 千円
	繰延税金負債の合計 90,315 千円
	繰延税金資産の純額 111,585千円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異は法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しています。	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異は法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しています。

（資産除去債務関係）

当事業年度末（平成23年3月31日）

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

本店の建物の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から31年と見積り、割引率は2.290%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3. 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

当事業年度における資産除去債務の残高の推移は次のとおりであります。

前事業年度末残高（注）	10,689千円
時の経過による調整額	<u>244千円</u>
当事業年度末残高	10,933千円

（注）当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用したことによる期首時点における残高であります。

（セグメント情報等）

1. セグメント情報

当事業年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

（1）報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は「投資信託部門」及び「投資顧問部門」ごとに、経営戦略を立案・決定し、経営資源の配分及び業績の評価を行っております。

なお、「投資顧問部門」のセグメントの売上高、利益又は損失の金額及び資産の額がいずれも事業セグメントの合計額の10%未満でありますので、報告セグメントは「投資信託部門」のみであります。

報告セグメントである「投資信託部門」では投資信託の運用、商品開発等を行っております。

報告セグメントが1つであり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

（2）報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントが1つであり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

（３）報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

報告セグメントが1つであり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

当事業年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

報告セグメントが1つであり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

（４）報告セグメント合計額と財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

前事業年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

報告セグメントが1つであり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

当事業年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

報告セグメントが1つであり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

2. 関連情報

当事業年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

(1) 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

(3) 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当事業年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

4. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当事業年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

5. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当事業年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

(追加情報)

当事業年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(関連当事者情報)

前事業年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
同一の親会社を持つ会社	岡三証券株式会社	東京都中央区	5,000,000	証券業	被所有直接2.30%	当社ファンドの募集取扱役員の出向4名	支払手数料の支払（注2）	3,569,410	未払手数料	211,903

- (注) 1. 上記の取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針
過去の取引条件及びファンドの商品性を勘案して決定しております。

当事業年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
同一の親会社を持つ会社	岡三証券株式会社	東京都中央区	5,000,000	証券業	被所有直接2.30%	当社ファンドの募集取扱役員の出向3名	支払手数料の支払（注2）	3,667,811	未払手数料	257,814

- (注) 1. 上記の取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針
過去の取引条件及びファンドの商品性を勘案して決定しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 自 平成 21年 4月 1日 至 平成 22年 3月 31日		当事業年度 自 平成 22年 4月 1日 至 平成 23年 3月 31日	
1株当たり純資産額	12,868円06銭	1株当たり純資産額	13,054円73銭
1株当たり当期純利益金額	473円68銭	1株当たり当期純利益金額	411円51銭
1. なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。		1. なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。			

	前事業年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	当事業年度 自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
当期純利益（千円）	390,787	339,501
普通株主に帰属しない金額（千円） （うち利益処分による役員賞与金（千円））		
普通株式に係る当期純利益（千円）	390,787	339,501
普通株式の期中平均株式数（株）	825,000	825,000

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前事業年度 （平成22年3月31日）	当事業年度 （平成23年3月31日）
純資産の部の合計額（千円）	10,616,153	10,770,153
純資産の部から控除する合計額（千円）		
普通株式に係る期末の純資産額（千円）	10,616,153	10,770,153
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数（株）	825,000	825,000

（重要な後発事象）

前事業年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

4【利害関係人との取引制限】

委託会社は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

自己又はその取締役若しくは執行役との間における取引を行うことを内容とした運用を行うこと（投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）、

運用財産相互間において取引を行うことを内容とした運用を行うこと（投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）、

通常の取引の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等（委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下において同じ。）又は子法人等（委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該

当する者をいいます。以下同じ。)と有価証券の売買その他の取引又は店頭デリバティブ取引を行うこと。

委託会社の親法人等又は子法人等の利益を図るため、その行う投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額若しくは市場の状況に照らして不必要な取引を行うことを内容とした運用を行うこと。

上記 に掲げるもののほか、委託会社の親法人等又は子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為。

5【その他】

(1) 定款の変更等

委託会社の定款の変更に関しては、株主総会の決議が必要です。

委託会社は、事業の全部又は一部を譲渡することがあります。

委託会社は、分割により事業の全部又は一部を承継させることがあります。

(2) 訴訟事件その他の重要事項

該当事項はありません。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

[訂正前]

(2) 「販売会社」

名 称	資本金の額(百万円) 平成22年9月末日現在	事業の内容
-----	---------------------------	-------

岡三証券株式会社	5,000	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
三縁証券株式会社	150	
株式会社SBI証券	47,937	
香川証券株式会社	555	
篠山証券株式会社	100	
静岡東海証券株式会社	600	
荘内証券株式会社	100	
上光証券株式会社	500	
むさし証券株式会社__1	5,000	
ニュース証券株式会社	877	
のぞみ証券株式会社__1	2,091	
ばんせい証券株式会社	1,558	
益茂証券株式会社	515	
丸福証券株式会社	852	
明和証券株式会社__1	511	
楽天証券株式会社	7,495__2	

1 のぞみ証券株式会社は、平成23年7月4日に明和証券株式会社へ一部事業譲渡します。

さらに、平成23年8月1日にむさし証券株式会社を存続会社として合併する予定です。

2 楽天証券株式会社の資本金の額は、平成23年1月1日現在のものです。

[訂正後]

(2) 「販売会社」

名称	資本金の額（百万円） 平成22年9月末日現在	事業の内容
岡三証券株式会社	5,000	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
三縁証券株式会社	150	
株式会社SBI証券	47,937	
香川証券株式会社	555	
篠山証券株式会社	100	
静岡東海証券株式会社	600	
荘内証券株式会社	100	
上光証券株式会社	500	
むさし証券株式会社	5,000	
ニュース証券株式会社	877	
ばんせい証券株式会社	1,558	
益茂証券株式会社	515	
丸福証券株式会社	852	
明和証券株式会社	511	
楽天証券株式会社	7,495__1	

1 楽天証券株式会社の資本金の額は、平成23年1月1日現在のものです。

独立監査人の監査報告書

平成23年6月23日

岡三アセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員 公認会計士 鈴木基仁 印
業務執行社員指定社員 公認会計士 助川正文 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている「日本Jリートオープン(毎月分配型)」の平成22年11月23日から平成23年5月20日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、「日本Jリートオープン(毎月分配型)」の平成23年5月20日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

岡三アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

[委託会社の監査報告書\(当期\)へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成23年6月27日

岡三アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

東陽監査法人

東陽監査法人

指定社員 業務執行社員 公認会計士 助川 正文

指定社員 業務執行社員 公認会計士 宝金 正典

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている岡三アセットマネジメント株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第47期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、岡三アセットマネジメント株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)1.上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成23年1月7日

岡三アセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員 公認会計士 鈴木基仁 印
業務執行社員指定社員 公認会計士 助川正文 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている「日本Jリートオープン(毎月分配型)」の平成22年5月21日から平成22年11月22日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、「日本Jリートオープン(毎月分配型)」の平成22年11月22日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

岡三アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

[委託会社の監査報告書（前期）へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成22年6月25日

岡三アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員業務執行社員 公認会計士 宮野定夫

指定社員業務執行社員 公認会計士 助川正文

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている岡三アセットマネジメント株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第46期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、岡三アセットマネジメント株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)1.上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。